

最低価格落札方式

# 入札説明書

国立大学法人東京学芸大学

## 入 札 説 明 書

本件調達に係る入札等については、国立大学法人東京学芸大学契約事務取扱規則（以下「東京学芸大学規則」）第 2 条第 2 項の文部科学省発注工事請負等契約規則（以下「文部科学省契約規則」という。）及び入札公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

### 1. 契約担当役等

#### (1) 契約担当役

国立大学法人東京学芸大学 高橋 正敏

#### (2) 所属部局名

国立大学法人東京学芸大学

#### (3) 所在地

〒184－8501 東京都小金井市貫井北町4－1－1

### 2. 調達内容

#### (1) 件名

東京学芸大学（小金井他）緑地管理業務

#### (2) 履行期間

令和8年5月15日～令和8年10月9日

#### (3) 業務内容

詳細は別冊仕様書による。

### 3. 入札方法

- (1) 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、競争加入者又はその代理人（以下「競争加入者等」という。）は、請負代金の前金払の有無、前金払の割合又は金額、部分払の有無又はその支払回数等の契約条件を別冊契約書（案）及び文部科学省契約規則に基づき十分考慮して入札金額を見積もるものとする。また、履行に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- (3) 入札金額は契約期間（令和8年5月15日～令和8年10月9日）に係る総額を記入すること。

### 4. 競争参加資格

- (1) 東京学芸大学規則第4条及び第5条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。
  - ① 未成年者（婚姻若しくは営業許可を受けている者を除く。）、成年被後見人、被保佐人又は被補助人並びに破産者で復権を得ない者

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合は、これに当たらない。

② 以下の各号のいずれかに該当し、かつ、その事実があった後2年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）

（ア）契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

（イ）公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

（ウ）落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

（エ）監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

（オ）正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

（カ）その他、契約の履行に際し、本学に損害を与えた者又は本学の信用を失墜させる行為のあった者

（キ）前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(2) 全省庁統一資格において、令和8年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のB、C又はDの等級に格付けされている者であること。

なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格に関する受付は文部科学省HPの調達総合案内「統一資格審査申請受付（物品製造等）」を参照のこと。

(3) 令和3年度以降に、元請けとして、総面積10,000㎡以上の草刈り業務を行った実績を有すること。

(4) 公正性かつ無差別性が確保されている場合を除き、本件調達の仕様の策定に直接関与していない者であること。

(5) 本件調達の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。

(6) 本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

## 5. 入札書の提出場所等

(1) 入札書、並びに入札公告及び入札説明書に示した業務を履行できることを証明する書類（以下「役務を履行できることを証明する書類」という。）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

国立大学法人東京学芸大学 財務・研究推進部 施設課 施設企画係

電話 042-329-7158

(2) 入札書等の受領期限

令和8年4月27日（月） 12時00分

(3) 提出書類

① 入札書（封筒に入れて厳封（別紙様式））

- ② 入札内訳書（入札書とは別の封筒に入れて厳封（様式任意））  
直接業務費及び一般管理費等の諸経費を明記すること。（明細は消費税抜きで記載すること。）
- ③ 委任状（必要に応じて（別紙様式））
- ④ 競争参加資格の確認のための書類（令和 8 年度有効の全省庁統一資格「資格審査結果通知書」の写し）
- ⑤ 役務を履行できることを証明する書類（誓約書（別紙様式 3））
- ⑥ 一般競争入札参加票（別紙様式 4）
- ⑦ 令和 3 年度以降に、元請けとして、総面積 10,000 m<sup>2</sup>以上の草刈り業務を行った実績を有することが分かる契約書、請書等の証憑書類の写し。

※資料等の作成に要する費用は、競争加入者等の負担とする。

※契約担当役は、提出された書類を競争参加資格の確認並びに入札公告及び入札説明書に示した入札案件の役務を履行できるかどうかの判断以外に競争加入者等に無断で使用することはない。

※一旦受領した書類は返却しない。

※一旦受領した書類の差し替え及び再提出は認めない。

#### (4) 入札書の提出方法

- ① 競争加入者等は、別冊の仕様書、契約書（案）及び文部科学省契約規則を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は、上記(1)に掲げる者に説明を求めることができる。

なお、質疑については、令和 8 年 4 月 17 日（金）17 時 00 分までの間受け付ける（様式は自由）。提出方法は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るもので提出期限内必着）若しくは電子メール（電子メールアドレス [sisetubu@u-gakugei.ac.jp](mailto:sisetubu@u-gakugei.ac.jp)）とする。（電子メールの場合には、着信を確認すること。）なお、回答は令和 8 年 4 月 22 日（水）に本学ホームページ上で公開する。（<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~sisetubu>）

- ② 競争加入者等は次に掲げる事項を記載した別紙様式の入札書を作成し、提出する際は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和 8 年 5 月 14 日開札 東京学芸大学（小金井他）緑地管理業務」の入札書在中」と朱書しなければならない。

ア) 件 名

イ) 入札金額

ウ) 競争加入者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）

エ) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

- ③ 郵送、テレックス、電報、ファクシミリ、電話、電子メールその他の方法による入札は認めない。
- ④ 競争加入者等は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押

印をしておかなければならない。

- ⑤ 競争加入者等は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

- ⑥ 入札書等を提出する際は、事前に「提出日時」をメール送信すること。

(アドレス：sisetubu@u-gakugei.ac.jp)。

メールの件名は「【提出日時】東京学芸大学（小金井他）緑地管理業務」とし、メール本文に①提出日時、②会社名、③担当者名及び④連絡先（会社住所、電話番号、FAX番号）を明記すること。

#### (5) 入札の無効

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- ① 入札公告及び上記 4 に示した競争参加資格のない者の提出したもの
- ② 件名及び入札金額のないもの
- ③ 競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然としないもの
- ④ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としないもの（記載のない又は判然としない事項が、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）
- ⑤ 件名に重大な誤りのあるもの
- ⑥ 入札金額の記載が不明確なもの
- ⑦ 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押していないもの
- ⑧ 入札公告及び入札説明書において示した入札書の提出期限までに到達しなかったもの
- ⑨ 入札公告及び下記 6 (2) に示す競争加入者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの
- ⑩ 当該資格審査が開札日時までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときのもの
- ⑪ その他入札に関する条件に違反したもの

#### (6) 入札の延期等

競争加入者等が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状況にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

#### (7) 代理人による入札

- ① 代理人が入札する場合は、開札時までに別紙様式の代理委任状を提出しなければならない。
- ② 競争加入者等は、本件に係る入札について他の競争加入者の代理人を兼ねることができない。

#### (8) 入札執行（開札）の日時及び場所

令和8年5月14日 10時30分

東京学芸大学第四会議室（20周年記念飯島同窓会館2階）

(9) 開札

- ① 開札は、競争加入者等を立ち合わせて行う。ただし、競争加入者等が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- ② 開札場には、競争加入者等並びに入札事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）及び上記①の立会職員以外の者は入場することができない。
- ③ 競争加入者等は、開札時刻後においては、開札場に入場することができない。
- ④ 競争加入者等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書を提示しなければならない。この場合、代理人が上記5(7)の①に該当する代理人以外の者である場合にあっては、代理委任状を提出しなければならない。
- ⑤ 競争加入者等は、契約担当役が特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、開札場を退場することはできない。
- ⑥ 開札場において、次の各号の一に該当する者は当該開札場から退去させる。
  - ア) 公正な競争の執行を妨げた者又は妨げようとした者
  - イ) 公正な価格を害し不正の利益を得るために連合をした者
- ⑦ 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

6. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 競争加入者等に要求される事項

- ① この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格の確認のための書類及び役務を履行できることを証明する書類を上記5(2)の期限までに提出しなければならない。
- ② 競争加入者等は、開札日の前日までの間において、契約担当役から役務を履行できることを証明する書類及び競争参加資格の確認のための書類その他入札公告及び入札説明書において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者等の負担において完全な説明をしなければならない。
- ③ 競争加入者等又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該競争加入者等又は契約の相手方が負担するものとする。

(3) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

- ① 上記5(4)に従い書類・資料を添付して入札書を提出した競争加入者等であって、上記4の競争参加資格及び入札説明書において明らかにした要求要件をすべて満たし、当該競争加入者等の入札価格が東京学芸大学規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った競争加入者等を落札者とする。
- ② 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該競争加入者等にくじを引

かせ、落札者を決定するものとする。また、競争加入者等のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

- ③ 請負契約について、契約の相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。

- ④ 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

(4) 手続における交渉の有無 無

(5) 契約書の作成

- ① 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に契約担当役が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ② 上記①の場合において、契約担当役が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- ③ 契約担当役が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(6) 支払条件

支払方法等は別冊契約書（案）のとおり。

(7) 件名の検査等

- ① 落札者が入札書とともに提出した役務を履行できることを証明する書類の内容は、仕様書等と同様にすべて完了検査等の対象とする。
- ② 完了検査終了後、落札者が提出した役務を履行できることを証明する書類について虚偽の記載があることが判明した場合には、落札者に対し損害賠償等を求める場合がある。

(8) その他詳細規定 なし